

平生町財政状況等一覧表（平成18年度）

今後の公会計改革の推進や新しい地方公共団体の再生法制の具体化も視野に入れ、普通会計に加え、企業会計などの特別会計や関係する一部事務組合、公社の財政状況等を含めた地方公共団体の総合的な財政情報について平成18年度決算を基に開示するものです。

(百万円)

標準財政規模 (A)	臨時財政対策 債発行可能額 (B)	合計 (A) + (B)
3,165	197	3,361

1 一般会計及び特別会計の財政状況（主として普通会計に係るもの）

一般会計のほか公営企業会計を除いた普通会計に関する各会計の歳入総額、歳出総額のほか、形式収支と実質収支、さらに地方債現在高及び他会計からの繰入金について計上していません。

(百万円)

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	地方債現在高	他会計からの繰入金	備考
一般会計	4,748	4,628	120	111	7,393	-	基金から198百万円繰入
交通災害共済事業特別会計	3	3	-	-	-	-	
水産廃棄物処理事業特別会計	4	4	-	-	-	1	
普通会計	4,751	4,632	120	111	7,393	-	基金から231百万円繰入

2 1以外の特別会計の財政状況（公営企業を含む公営事業会計に係るもの）

公営企業会計について1と同じ内容により計上しています。

(百万円, %)

	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	<法適用以外> 形式収支	純損益 (実質収支)	企業債(地方 債)現在高	他会計からの繰入金	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
国民健康保険事業勘定特別会計	1,463	1,387	76	76	-	138	-	-	-	基金から1百万円繰入
老人医療事業特別会計	1,606	1,586	20	20	-	117	-	-	-	
介護保険事業勘定特別会計	881	844	37	37	-	133	-	-	-	
佐合島渡船事業特別会計	19	19	-	-	-	2	-	-	-	
簡易水道事業特別会計	63	63	-	-	150	30	-	-	-	
下水道事業特別会計	661	661	-	-	5,162	236	-	-	-	
漁業集落環境整備事業特別会計	213	213	-	-	825	38	-	-	-	
熊南地域介護認定審査会事業特別会計	25	25	0	0	-	9	-	-	-	

3 関係する一部事務組合等の財政状況

本町が関係する一部事務組合の財政状況について、それぞれ計上するとともに、団体に対する本町の負担割合を計上しています。

(百万円, %)

	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	<法適用以外> 形式収支	実質収支 (純損益)	地方債(企業 債)現在高	当該団体の負 担割合	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
山口市町総合事務組合	2,701	2,629	72	72	-	8.85	-	-	-	
熊南総合事務組合	255	232	23	23	977	54.20	-	-	-	
熊南総合事務組合	17	17	-	-	10	53.40	-	-	-	渡船事業
柳井地区広域水道企業団	1,402	1,594	-	192	15,971	-	87.9	-	1,740	繰入金19百万円
柳井地区広域消防組合	1,481	1,464	17	17	208	19.38	-	-	-	
熊南地域休日診療施設組合	16	13	3	3	-	100.00	-	-	-	
周東環境衛生組合	685	670	15	15	292	16.64	-	-	-	
柳井地区広域事務組合	19	16	3	3	-	20.60	-	-	-	
田布施・平生水道企業団	682	742	-	60	4,366	-	92.3	-	574	繰入金76百万円
山口県後期高齢者医療広域連合	17	17	-	-	-	1.31	-	-	-	

4 第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

出資している土地開発公社に加えて、やまぐち農林振興公社の財政状況について計上しています。

(百万円)

	経常損益	資本又は 正味財産	当該団体か らの出資金	当該団体か らの補助金	当該団体か らの貸付金	当該団体からの 債務保証に係る 債務残高	当該団体からの 損失補償に係る 債務残高	備考
平生町土地開発公社	0	10	5	-	-	42	-	
(財)やまぐち農林振興公社	6	588	1	0	-	-	-	

5 財政指数

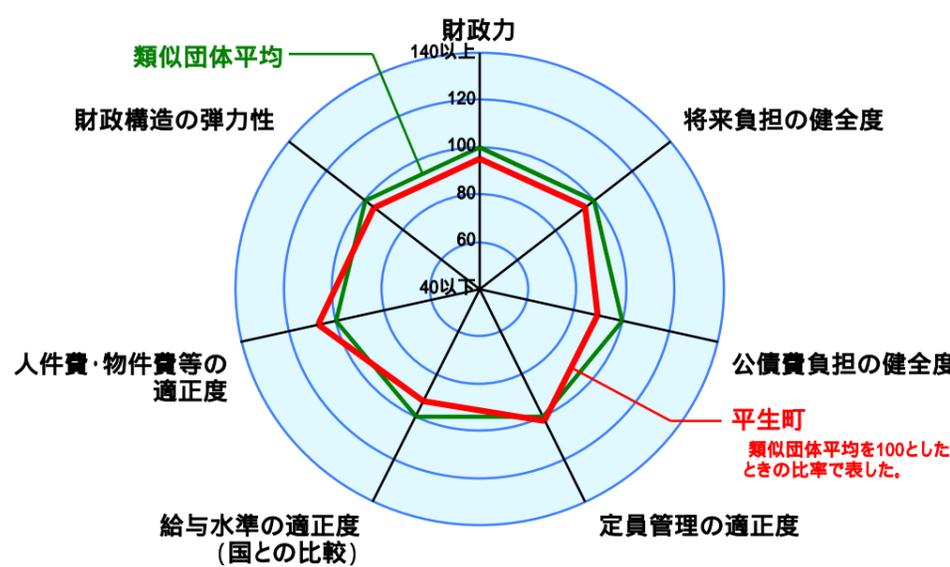
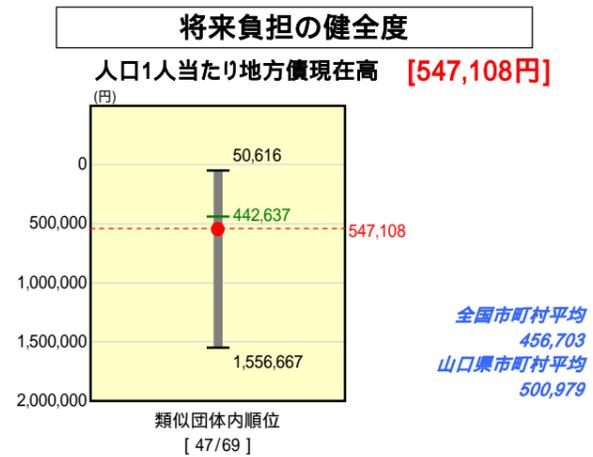
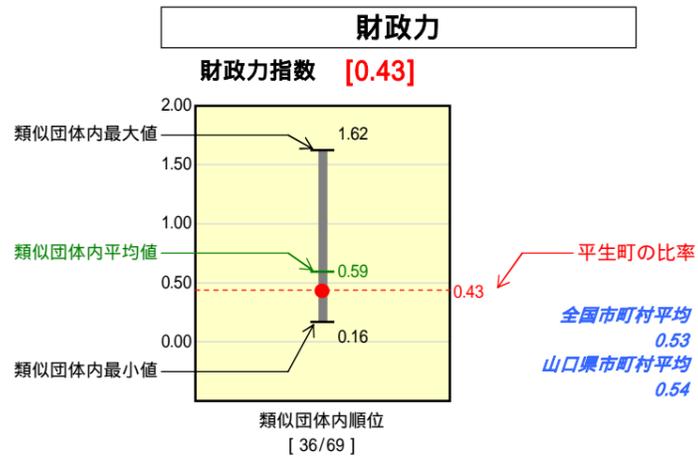
財政力指数	0.43	通常必要とされる需要(支出)に対し、標準的に収入される町税など(収入)の割合で数値が大きいほど財政的に余裕があることを示す指数。
実質収支比率	3.5	歳入から歳出を差し引いた差額から翌年度に繰り越すべき一般財源を控除した実質収支が標準的な財政規模に対してどの程度であるかを示す指数。
実質公債費比率	18.9	公債費による財政負担の度合いを判断する指数であり、公営企業会計への公債費に充てるための繰入金等も実質的な公債費として算定される。
経常収支比率	92.9	財政構造の弾力性を測定する数値でこの数値が小さいほど財政的に余裕があることを示す指数。

(注) 実質公債費比率は、平成19年度の起債協議等手続きにおいて用いる平成16年度から平成18年度の3力年平均である。

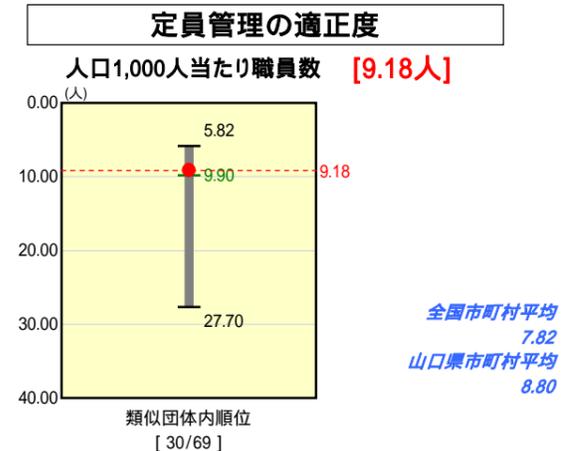
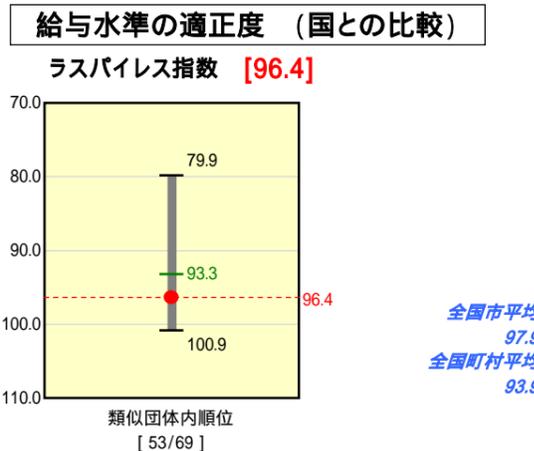
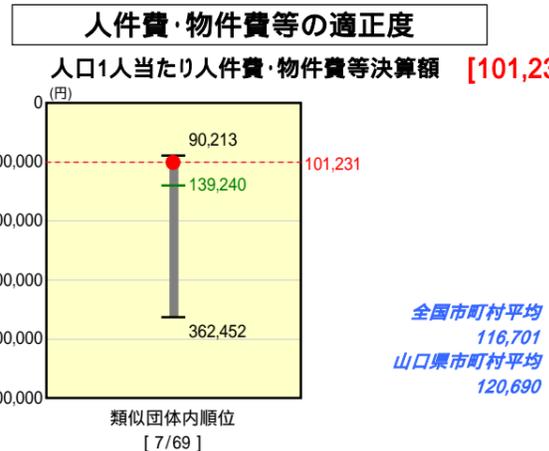
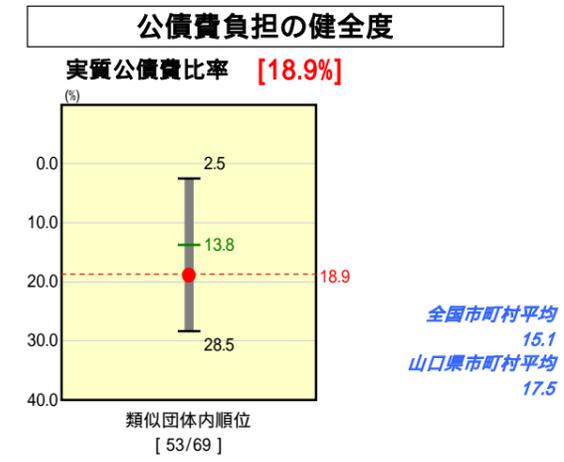
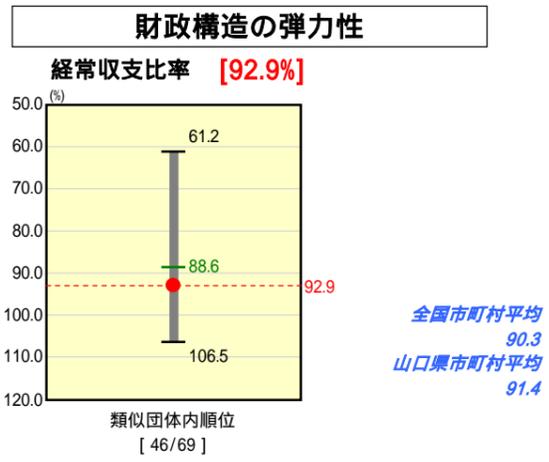
市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

山口県 平生町

人口	13,512	人(H19.3.31現在)
面積	34.46	km ²
歳入総額	4,751,464	千円
歳出総額	4,631,839	千円
実質収支	110,628	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力】
長引く景気低迷による個人・法人に係る住民税の減収などから0.43と類似団体平均を下回っているため、退職者不補充及び給与カットによる人件費の削減や、真に必要な事業を厳選し投資的経費の抑制に取り組むとともに、税率の徴収率向上のため徴収嘱託員を配置し、歳入確保に努める。

【財政構造の弾力化】
人件費の増加などの増加により92.9%と類似団体平均を上回っている。人件費については、退職者不補充及び給与カットにより削減に努める。扶助費については、単独事業の抑制を図るとともに物件費においては内部的経費の削減により経常経費の削減に努めており、比率低下を図るため引き続き削減に取り組む。

【人件費・物件費等の適正度】
緊急平生町行財政改革プログラム(平生町集中改革プラン)の実施により、類似団体平均を下回っている。人件費については、退職者不補充及び給与カットにより削減に努めるとともに、物件費についても、指標が悪化しないように行政コストの縮減に継続して取り組む。

【給与水準の適正度】
給与カット(H18 2.05%)の実施をしたものの96.4%と類似団体平均を上回っている。今後も、より一層の給与水準の適正化に努める。

【定員管理の適正度】
近年、新規採用抑制策により類似団体平均を下回っている。今後においても、職員の退職は原則不補充とし、職員定数の適正化に引き続き取り組む。

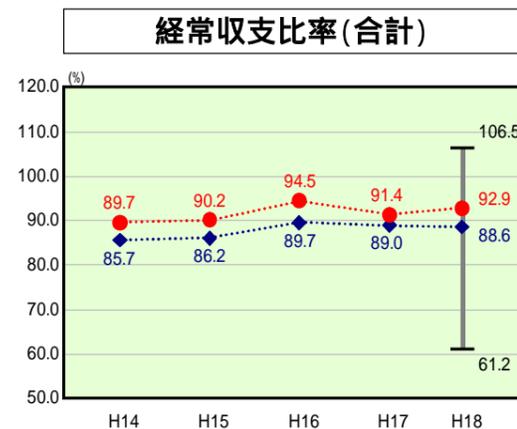
【公債負担の健全度】
過去の生活関連対策基盤整備の財源として起債を活用したことから18.9%と類似団体平均を上回っており、近年の緊縮財政の取り組み効果が表れていない。今後においても、公債負担適正化計画に基づき事業の厳選及び新規借入の抑制に努め、比率の改善に取り組む。

【将来負担の健全度】
近年の緊縮財政により建設事業を抑制しているものの類似団体平均を上回っているが、新規借入を抑制していることから残高は減少する見込みであり、今後も抑制の継続により、財政の健全化に取り組む。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

山口県 平生町

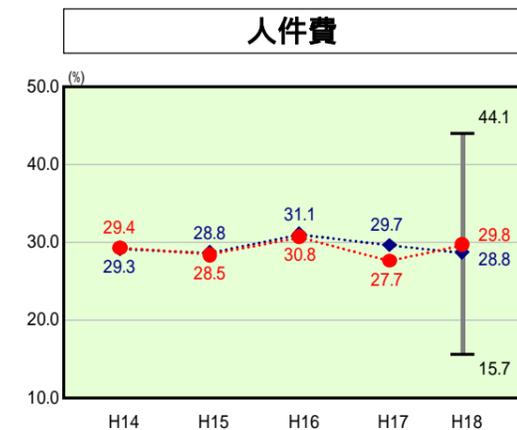
経常収支比率の分析



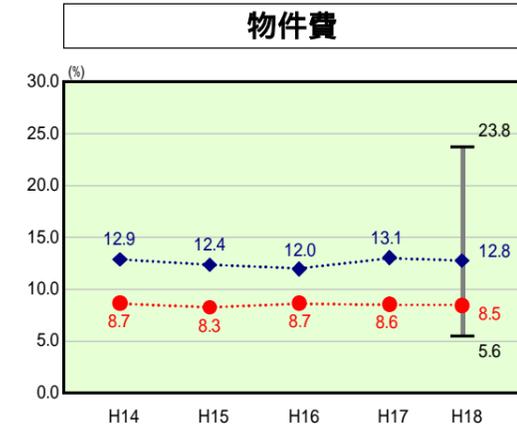
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▮
類似団体内最小値 ▾

人口 13,512人(H19.3.31現在)
面積 34.46 km²
歳入総額 4,751,464千円
歳出総額 4,631,839千円
実質収支 110,628千円

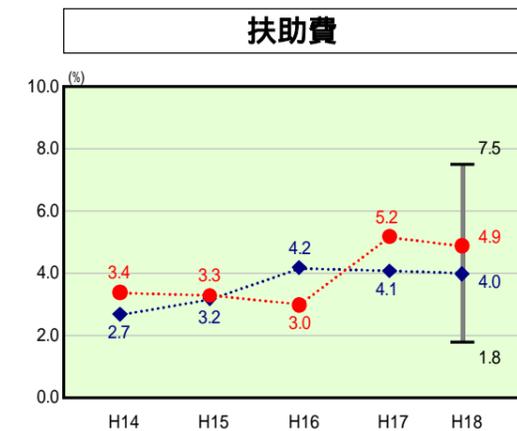
H18類似団体内順位 46/69
全国市町村平均 90.3
山口県市町村平均 91.4



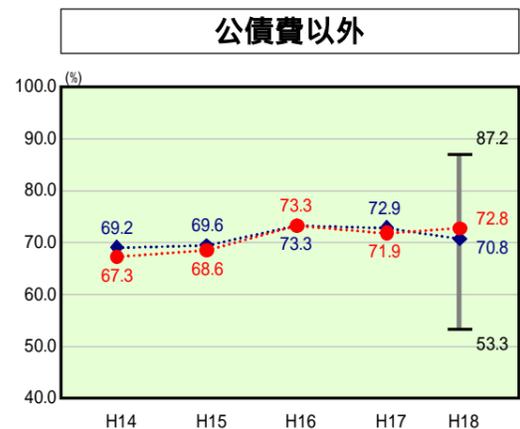
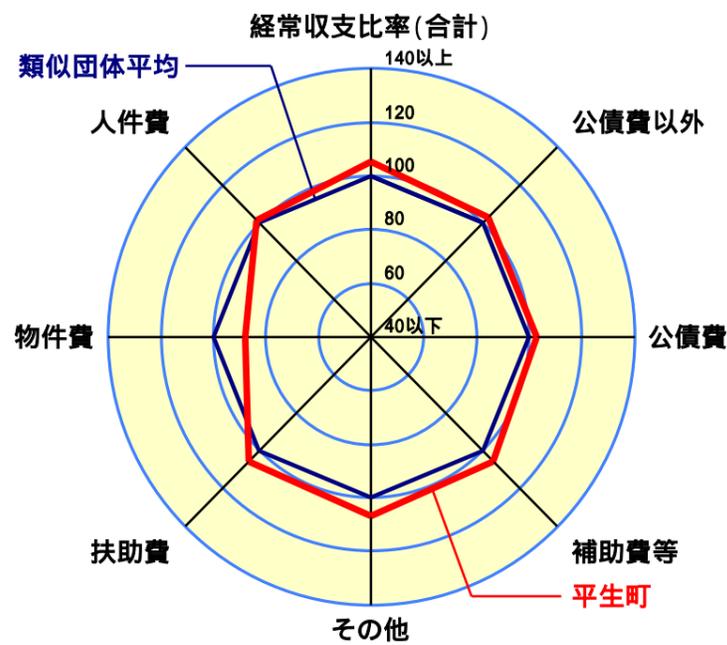
H18類似団体内順位 42/69
全国市町村平均 28.2
山口県市町村平均 30.1



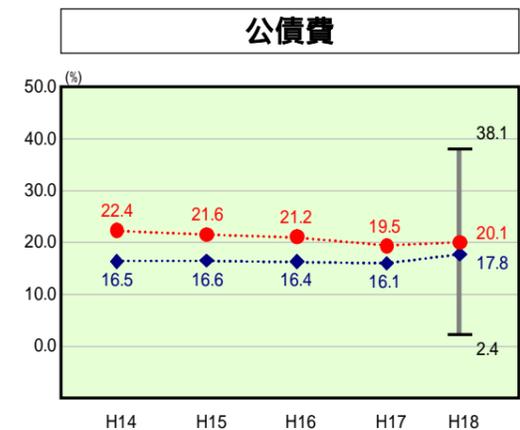
H18類似団体内順位 7/69
全国市町村平均 12.9
山口県市町村平均 10.9



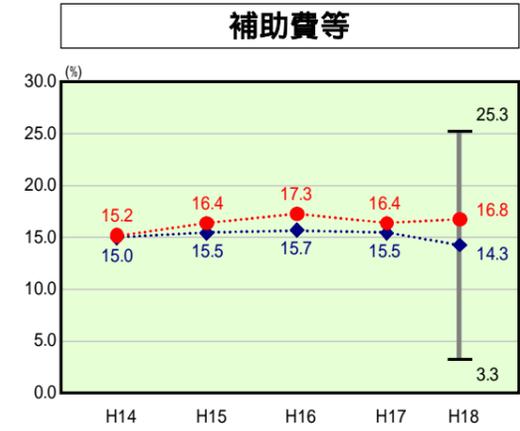
H18類似団体内順位 53/69
全国市町村平均 8.6
山口県市町村平均 8.4



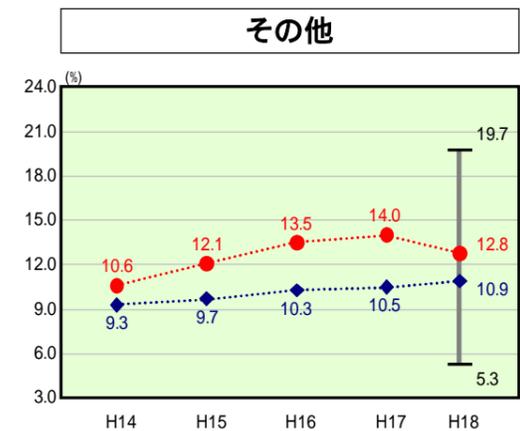
H18類似団体内順位 40/69
全国市町村平均 70.5
山口県市町村平均 70.0



H18類似団体内順位 41/69
全国市町村平均 19.8
山口県市町村平均 21.4



H18類似団体内順位 43/69
全国市町村平均 10.2
山口県市町村平均 7.6



H18類似団体内順位 55/69
全国市町村平均 10.6
山口県市町村平均 13.0

- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【経常収支比率】
物件費を除き人件費の増加などにより92.9%と類似団体平均を上回っている。人件費については、退職者不補充による職員数の縮減及び給与カットにより削減に努め、扶助費については、単独事業の抑制を図り、物件費においては、内部的経費の削減により経常経費の削減に努めており、比率低下を図るため引き続き削減に取り組む。

【人件費】
職員の退職者不補充及び平成17年度から給与カットを実施しており、17年度においては給与カット5.0%を実施したところ類似団体平均を下回ったが、18年度については、給与カット2.05%とした結果29.8%と類似団体平均を上回っている。引き続き退職者不補充などにより人件費削減に取り組む。

【物件費】
緊急平生町行政改革プログラム(平生町集中改革プラン)の実施により8.5%と類似団体平均を下回っている。引き続き行政コストの縮減に取り組む。

【扶助費】
単独事業の抑制により内部的経費の削減を図っているものの4.9%と類似団体平均を上回っている。比率低下を図るため引き続き削減に取り組む。

【公債費】
過去の生活関連対策基金整備の財源として起債を活用したことから20.1%と類似団体平均を上回っているが、近年、事業の厳選及び新規借入の抑制により類似団体平均との差が縮まっており、今後も引き続き抑制に努める。

【公債費以外】
公債費を除く経費については、72.8%と類似団体平均を上回っているものの、近年の比率比較をした場合ほぼ同率で推移しており平均的な比率である。引き続き比率低下を図るため削減に取り組む。

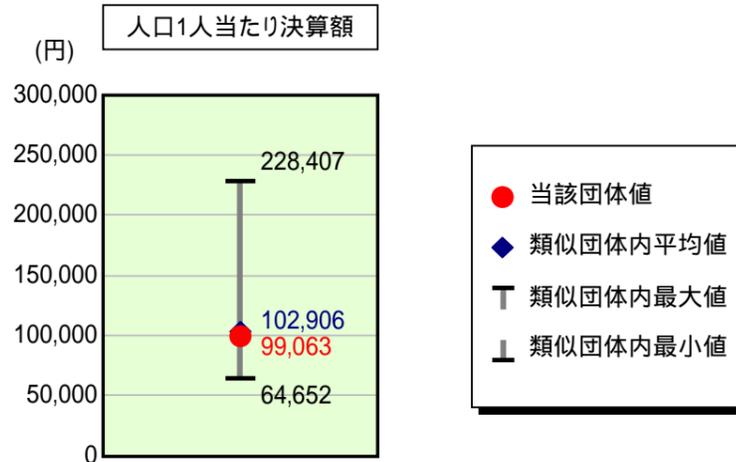
【補助費等】
各種団体への補助金等を精査することで削減を図っているものの16.8%と類似団体平均を上回っている。引き続き各種団体の繰越状況などを精査することで削減に取り組む。

【その他】
特別会計への繰出金については一般会計同様に給与カット、事業内容の精査などを実施しているものの12.8%と類似団体平均を上回っている。引き続き比率低下に向け削減に取り組む。各会計の財政健全化を図る。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

山口県 平生町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



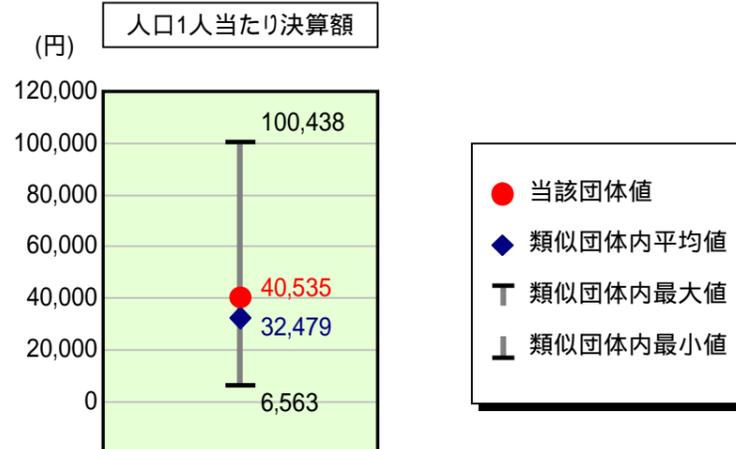
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	1,112,062	82,302	87,219	5.6
賃金(物件費)	44,686	3,307	6,080	45.6
一部事務組合負担金(補助費等)	245,556	18,173	12,118	50.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	398	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	76,522	5,663	3,306	71.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	11,275	834	1,876	55.5
退職金	151,555	11,216	8,092	38.6
合計	1,338,546	99,063	102,906	3.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.18	9.90	0.72
ラスパイレス指数	96.4	93.3	3.1

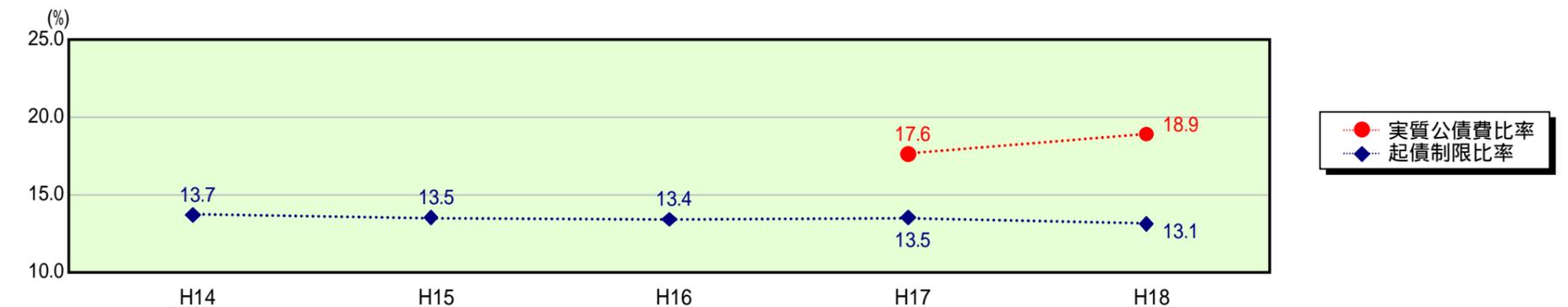
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

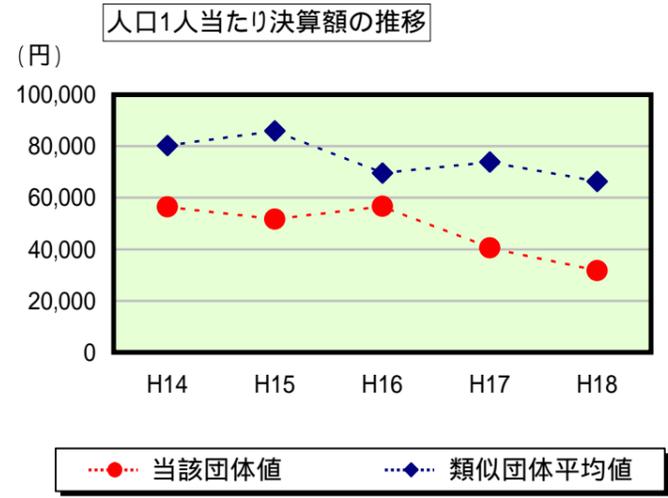
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	669,513	49,550	48,932	1.3
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	4	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	200,327	14,826	11,666	27.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	58,718	4,346	6,745	35.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	80,776	5,978	1,818	228.8
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	726	54	22	145.5
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	462,346	34,217	36,708	6.8
合計	547,714	40,535	32,479	24.8

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H14	779,129	56,389	2.7	80,237	7.8	5.1
うち単独分	446,740	32,333	21.4	48,673	8.6	12.8
H15	713,086	51,677	8.4	85,973	7.1	15.5
うち単独分	411,172	29,797	7.8	48,382	0.6	7.2
H16	775,441	56,651	9.6	69,542	19.1	28.7
うち単独分	486,681	35,555	19.3	39,366	18.6	37.9
H17	553,505	40,502	28.5	73,854	6.2	34.7
うち単独分	147,125	10,766	69.7	41,302	4.9	74.6
H18	429,023	31,751	21.6	66,287	10.2	11.4
うち単独分	191,820	14,196	31.9	36,581	11.4	43.3
過去5年間平均	650,037	47,394	10.3	75,179	4.8	5.5
うち単独分	336,708	24,529	9.5	42,861	6.9	2.6